

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1.8%増 実質：1.6%増 ～

県内総生産は名目で8兆4,327億円(対前年度比1.8%増)となり5年連続の増加となりました。また、実質では8兆942億円(同1.6%増)となり、2年連続の増加となりました。

平成28年度の三重県経済は、生産面では、農林水産業や製造業、またサービス業のうち宿泊・飲食サービス業、金融・保険業、運輸・郵便業、専門科学・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業が増加となりました。分配面では、財産所得、企業所得が減少したものの県民雇用者報酬が増加しました。支出面では、民間最終消費支出が5年ぶりの減少となりましたが、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が3年ぶりの増加となりました。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

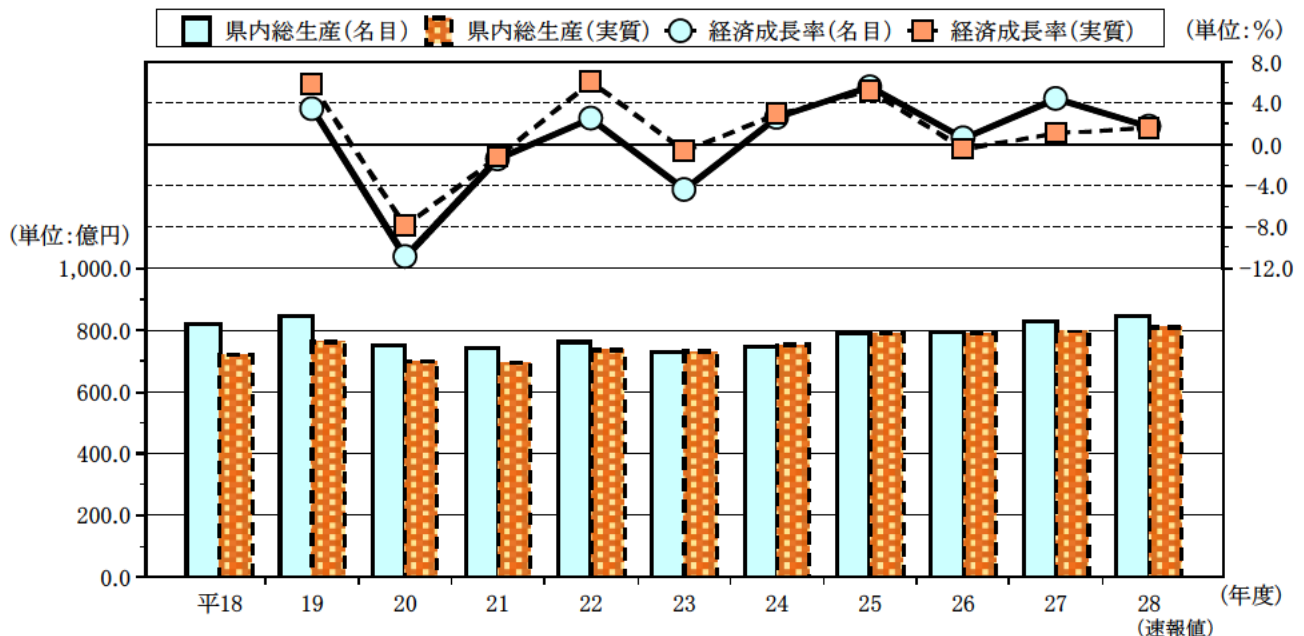


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	3.4	▲10.9	▲1.5	2.5	▲4.4	2.6	5.6	0.6	4.4	1.8
<単位: %> (実質)	-	5.9	▲8.0	▲1.2	6.0	▲0.7	3.0	5.2	▲0.4	1.1	1.6
県内総生産 (名目)	81,697	84,509	75,310	74,218	76,106	72,780	74,689	78,871	79,344	82,865	84,327
<単位: 億円> (実質)	71,976	76,186	70,122	69,273	73,462	72,972	75,140	79,072	78,743	79,635	80,942

〈参考：日本経済の動向〉

平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、平成 28 年 8 月 2 日に「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。

この結果、平成 28 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.3%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 0.0%程度になると見込まれる。

（出典：平成 29 年 1 月 20 日閣議決定「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表3 主要経済指標の動向

（単位：％）

		三重県			全国			備考(出典)
		平26	27	28	平26	27	28	
鉱工業生産指数(原指数)								
< 鉱工業 >	前年度比	5.8	0.5	2.1	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
< 電子部品・デバイス工業 >	前年度比	26.9	3.8	▲ 1.6	9.8	1.5	▲ 2.1	
< 輸送機械工業 >	前年度比	▲ 17.0	▲ 7.1	7.3	▲ 1.6	▲ 2.0	3.7	
消費者物価指数 < 総合 > 平成27年=100	前年比	2.6	0.8	▲ 0.3	2.7	0.8	▲ 0.1	「消費者物価の動き」三重県 「消費者物価指数結果」総務省統計局
家計消費支出 < 二人以上の勤労者世帯 >	前年比	▲ 0.4	0.9	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.8	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧：大型小売 店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 1.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.4	▲ 0.9	「商業販売統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 10.4	3.4	7.4	▲ 10.8	4.6	5.8	「建築着工統計調査」国土交通省
公共工事請負契約額 < 500万円以上工事 >	前年度比	0.9	0.3	5.4	4.3	▲ 6.6	2.7	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	▲ 11.6	1.1	5.8	9.8	▲ 8.9	7.5	「新車新規登録台数」国土交通省中部運輸局 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) < 事業所規模5人以上 >	前年比	▲ 0.2	1.2	▲ 0.7	0.4	0.1	0.5	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 < 事業所規模5人以上 >	前年比	▲ 0.6	1.0	▲ 0.2	1.5	2.1	2.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.24	1.32	1.45	1.11	1.23	1.39	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

2 県内総生産(生産側、名目)

経済活動別にみると、鉱業などが減少となったものの、農林水産業、製造業及び宿泊・飲食サービス業をはじめとする各種サービス業等が増加したため、県内総生産(生産側)は、対前年度比1.8%の増加となりました。

県内総生産(生産側)は名目で8兆4,327億円(対前年度比1.8%増)と増加となりました。

(1) 第1次産業

農業(同2.1%増)、林業(同1.7%増)及び水産業(同6.2%増)ともに増加となりましたことから、第1次産業は2年連続の増加(同3.3%増)となりました。

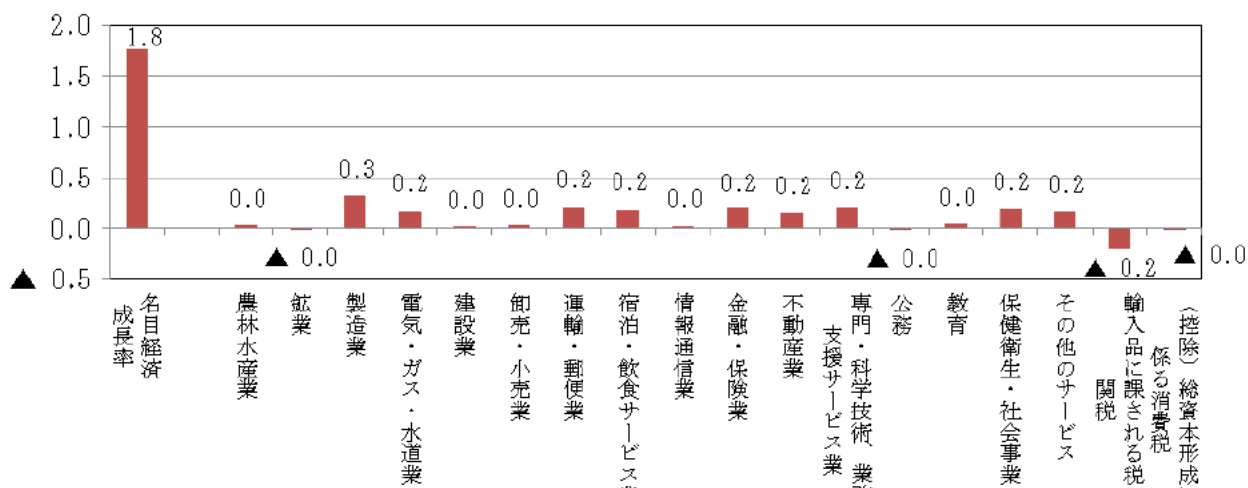
(2) 第2次産業

製造業(同0.8%増)が5年連続、建設業(同0.3%増)が3年ぶりに増加となりました。第2次産業は5年連続の増加(同1.2%増)となりました。

(3) 第3次産業

公務(同0.7%減)が減少となりましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同6.2%増)、運輸・郵便業(同4.0%増)及びサービス業のうち宿泊・飲食サービス業(同8.9%増)、金融・保険業(同5.9%増)、専門・科学技術、業務支援サービス業(同5.5%増)、保健衛生・社会事業(同3.4%増)などが増加となったことから、第3次産業は6年連続の増加(同2.4%増)となりました。

図2 名目経済成長率と経済活動別寄与度



名目経済成長率1.8%に対して、輸入品に課される税・関税が-0.2ポイントマイナスに寄与している他は、製造業の+0.3ポイントをはじめ宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業、電気・ガス・水道業などで+0.2と概ねプラスに寄与しています。

寄与度 … 構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもの

表4 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

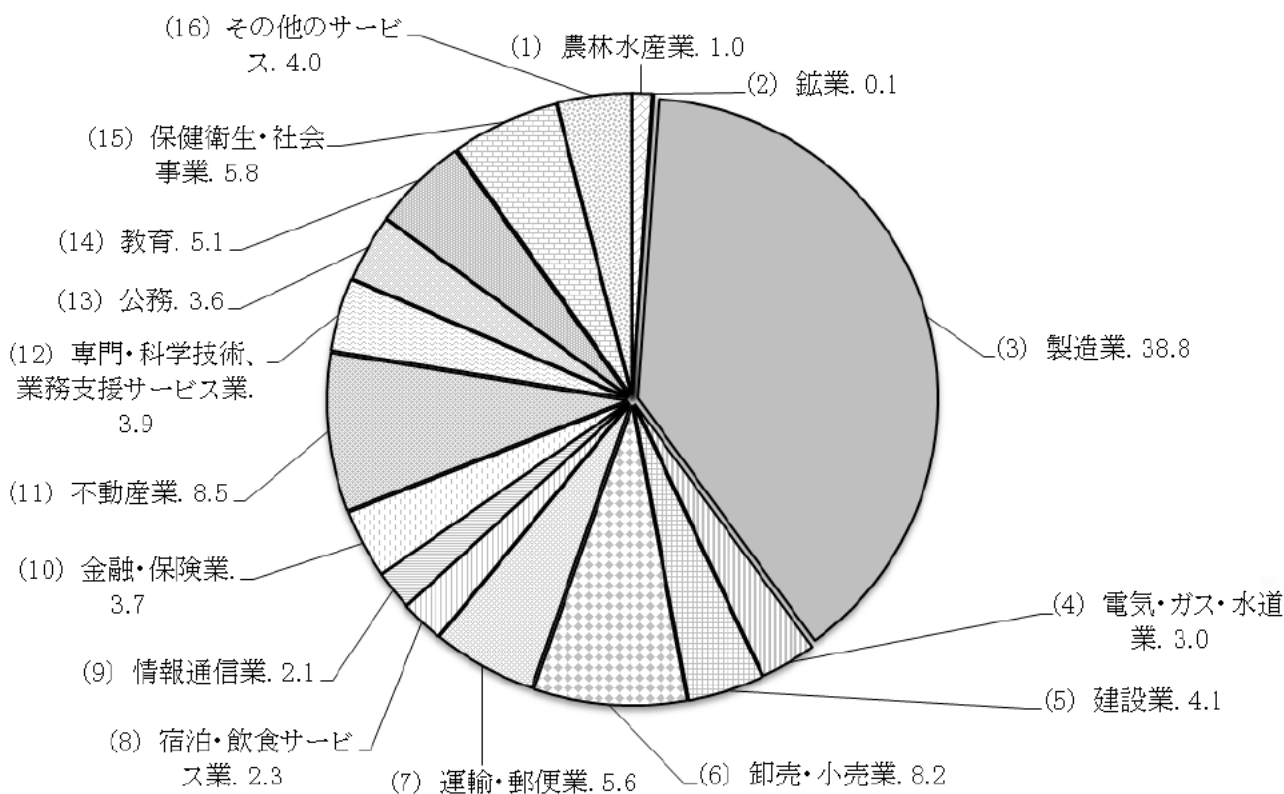
	平成26年度	平成27年度	平成28年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	27	28
(1) 農林水産業	822	835	863	3.3	1.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	80	77	75	▲ 3.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	30,023	32,443	32,711	0.8	38.8	3.1	0.3
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,927	2,352	2,498	6.2	3.0	0.5	0.2
(5) 建設業	3,798	3,415	3,426	0.3	4.1	▲ 0.5	0.0
(6) 卸売・小売業	6,369	6,857	6,882	0.4	8.2	0.6	0.0
(7) 運輸・郵便業	4,439	4,507	4,686	4.0	5.6	0.1	0.2
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,652	1,745	1,901	8.9	2.3	0.1	0.2
(9) 情報通信業	1,753	1,726	1,746	1.2	2.1	▲ 0.0	0.0
(10) 金融・保険業	2,880	2,967	3,143	5.9	3.7	0.1	0.2
(11) 不動産業	7,021	7,075	7,200	1.8	8.5	0.1	0.2
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,017	3,147	3,321	5.5	3.9	0.2	0.2
(13) 公務	3,044	3,078	3,060	▲ 0.6	3.6	0.0	▲ 0.0
(14) 教育	4,222	4,259	4,292	0.8	5.1	0.0	0.0
(15) 保健衛生・社会事業	4,543	4,745	4,905	3.4	5.8	0.3	0.2
(16) その他のサービス	3,246	3,200	3,340	4.4	4.0	▲ 0.1	0.2
輸入品に課される税・関税	1,345	1,373	1,198	▲ 12.7	1.4	0.0	▲ 0.2
(控除)総資本形成にかかる消費税	837	937	920	▲ 1.7	1.1	0.1	▲ 0.0
県内総生産	79,344	82,865	84,327	1.8	100.0	4.4	1.8
第1次産業	822	835	863	3.3	1.0	0.0	0.0
第2次産業	32,030	34,873	35,284	1.2	41.8	3.6	0.5
第3次産業	45,985	46,721	47,902	2.5	56.8	0.9	1.4

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業～対家計民間非営利サービス生産者

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



3 県民所得(分配)

県民雇用者報酬は増加したものの、財産所得、企業所得がともに減少となり、県民所得(分配)は対前年度比1.3%減となりました。

県民所得(分配)は6兆3,753億円(対前年度比1.3%減)となり、2年ぶりの減少となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆6,883億円(同1.7%増)となり、7年連続の増加となりました。
- (2) 財産所得は、3,356億円(同4.1%減)となり、3年連続の減少となりました。
- (3) 企業所得は、2兆3,513億円(同5.2%減)となり、2年ぶりの減少となりました。

一人当たり県民所得は、352万7千円(同0.8%減)となり、2年ぶりの減少となりました。

表5 県民所得(分配)

	平成26年度	平成27年度	(単位：億円)			寄与度(%)	
			平成28年度 (速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	27	28
1 県民雇用者報酬	35,929	36,271	36,883	1.7	57.9	0.5	0.9
2 財産所得	3,821	3,498	3,356	▲ 4.1	5.3	▲ 0.5	▲ 0.2
3 企業所得	23,179	24,803	23,513	▲ 5.2	36.9	2.6	▲ 2.0
県民所得	62,929	64,572	63,753	▲ 1.3	100.0	2.6	▲ 1.3
一人当たり県民所得(千円)	3,447	3,556	3,527	▲ 0.8			

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

4 県内総生産(支出側)

民間最終消費支出は5年ぶりに減少したもの、政府最終消費支出や総資本形成が増加となったことから、県内総生産(支出側)は、対前年度比1.8%増の増加となりました。

県内総生産(支出側)は8兆4,327億円(対前年度比1.8%増)の増加となりました。

- (1) 民間最終消費支出は、3兆9,839億円(同0.2%減)となり、5年ぶりの減少となりました。
- (2) 政府最終消費支出は、1兆0,471億円(同0.3%増)となり、3年連続の増加となりました。
- (3) 総資本形成は、2兆1,987億円(同7.9%増)となり、2年連続の増加となりました。

表6 県内総生産(支出側)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度			寄与度(%)	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	27	28
1 民間最終消費支出	39,849	39,931	39,839	▲ 0.2	47.2	0.1	▲ 0.1
2 政府最終消費支出	10,372	10,437	10,471	0.3	12.4	0.1	0.0
3 総資本形成	20,180	20,374	21,987	7.9	26.1	0.2	1.9
(1)総固定資本形成	20,193	20,043	21,782	8.7	25.8	▲ 0.2	2.1
(2)在庫品増加	▲ 13	330	205	—	0.2	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	8,943	12,124	12,030	▲ 0.8	14.3	4.0	▲ 0.1
県内総生産(支出側)	79,344	82,865	84,327	1.8	100.0	4.4	1.8

図4 名目経済成長率と項目別寄与度

